

2021年3月

上場企業の最高財務担当責任者様

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科
教授 町田 祥弘 (ymachida@cc.aoyama.ac.jp)

「内部統制報告制度の効果と改革の可能性」、及び
「上場企業における不正リスクへの対応」
に関する実態調査へのご協力のお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、ご高承の通り、わが国では、全上場企業に毎年の内部統制報告が義務付けられております。2008年の同制度の導入から、すでに10年が経ち、同制度については「形骸化」の指摘もあるところ です。他方、英国では、カリリオン社の粉飾決算の発覚などを機に、アメリカや日本のような内部 統制報告の実施可能性が議論されています。

また、上場企業においては、東京証券取引所が2018年3月に「上場会社における不祥事予防のプ リンシプル」を公表する等、自ら自社及び企業グループにおける不正の防止・発見に備えることが 求められるようになっていきます。

そこで、今般、科学研究費補助金（課題番号：19H01553 及び 20H01560）に基づいて、「内部統 制報告制度の効果と改革の可能性」及び「上場企業における不正リスクへの対応」に関する実態調 査を実施することと致しました。

ご多用の折とは存じますが、同封の文書によりまして、ご回答をご返送下さいますようお願い申 し上げます。ご多用のところ恐縮ですが、**2021年4月15日（木曜）を目安に** research@researchworks.co.jp までご回答くださいますようお願い申し上げます。

本調査では、企業名を尋ねる質問もありますが、回答内容を分析するためにのみ使うものです。 ご回答内容の全ては、統計的に処理し、個別の回答内容が公表されることはありません。調査結果 は、学術論文等として公表することを予定しております。

また、調査にご協力いただきました企業には、調査結果をe-mailにてお送りいたしますので、 フェイスシートに宛先等をご記入いただければと存じます。

お手数をお掛けして申し訳ございませんが、上記の趣旨をご理解の上、ご協力を賜りますよう何 卒宜しくお願い申し上げます。

敬具

※ 本調査の発送回収作業につきましては、下記の機関に委託しております。ご不明な点につ きましては、下記にお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

株式会社リサーチワークス（担当：半田、野中）
〒104-0041 東京都中央区新富1-14-3 STUDIO南八丁堀1F
TEL：03（6822）7508 [受付時間：平日・10:00～17:00]
電子メール：research@researchwoks.co.jp